

介護保険特別会計予算・決算関係用語集(令和 6 年度～)

○歳入関係

用 語		内 容 ・ 説 明
保険料（第一号分）		第 1 号被保険者（65 歳以上）から徴収する介護保険料のこと。介護保険事業計画において保険料額が算出され、3 年間同額とされている。
	特別徴収保険料	第 1 号被保険者のうち、老齢（退職）年金、遺族年金、障害年金を年額 18 万円以上受給している被保険者の年金から徴収する保険料のこと。
	普通徴収保険料	第 1 号被保険者のうち、年額 18 万円以上の年金受給者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料のこと。
	滞納繰越分普通徴収保険料	前年度より繰越されている保険料の滞納分で、当年度に納付が見込まれるもの。
使用料及び手数料 （督促手数料）		証明手数料や普通徴収の内、納期限後に行う督促（郵送）について徴収する手数料のこと。当町では、平成 25 年度から督促手数料（1 件 50 円）は廃止となっている。
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	保険給付費の国の負担分であり、施設等給付費 15％ 居宅給付費の 20％となっている。
	調整交付金	保険給付費の国の負担分であり、保険給付費の 5％を基準とし、前期・後期高齢者の比率や保険料賦課段階別構成比等により変動することにより、保険者（市町村）間の介護保険財政の均衡を図る。（鳩山町について第 9 期計画期間中は交付なし）
	地域支援事業交付金	地域支援事業費の国の負担分であり、介護予防・日常生活支援総合事業分 20％、介護予防・日常生活支援総合事業以外分 38.5％となっている。
	保険者機能強化推進交付金	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援するため、市町村の評価点数に応じて交付される交付金。
	保険者努力支援交付金	介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価し、その評価により交付金配分基準にメリハリを付け、それに応じて交付される交付金
支 払 基 金 交 付 金	介護給付費交付金	第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）が負担する介護保険料のこと。医療保険料に上乗せし徴収され、社会保険診療報酬支払基金から、保険者の介護給付額に応じて交付される。保険給付費の 27％となっている。
	地域支援事業支援交付金	第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）が負担する地域支援事業費負担分のこと。医療保険料に上乗せし徴収され、社会保険診療報酬支払基金から、交付される。介護予防・日常生活支援総合事業分 27％、介護予防・日常生活支援総合事業以外分に対しては交付されない。
県 支 出 金	介護給付費負担金	保険給付費の県の負担分であり、施設等給付費 17.5％・居宅給付費 12.5％となっている。
	地域支援事業交付金	地域支援事業費の県の負担分であり、介護予防・日常生活支援総合事業分 12.5％、介護予防・日常生活支援総合事業以外分 19.25％となっている。
財産収入		介護給付費準備基金の利子のこと。
繰 入 金	介護給付費繰入金	保険給付費の町の負担分であり、保険給付費の 12.5％となっている。町の一般会計で負担している。
	地域支援事業繰入金	地域支援事業費の町の負担分であり、介護予防・日常生活支援総合事業分 12.5％、介護予防・日常生活支援総合事業以外分 19.25％となっている。
	低所得者保険料軽減繰入金	国・県・町から交付される低所得者の保険料軽減に要する費用を繰り入れるもの。
	事務費等繰入金	介護保険制度の運営、保険料の賦課・徴収、制度の趣旨普及、要介護認定などを行うために必要な費用のこと。全額保険者負担となり、町の一般会計で負担している。
	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費の支払のために、介護給付費準備基金を取り崩し介護保険特別会計に繰入れること。〔基金財源：保険料軽減特別対策（12 年 4 月～13 年 9 月）による保険料収入減を補填するもの。国から交付された介護円滑導入臨時特例交付金及び第一号保険者が納付した保険料を積み立てたもの。〕
前年度繰越金		前年度の繰越金のこと。決算確定後に補正予算で繰越額を確定することとなる。
諸収入		通常想定される収入以外に、介護保険特別会計に収入がある場合に必要となる項目である。

○歳出関係

用 語		内 容 ・ 説 明
総務費	総務管理費	介護保険制度の運営、被保険者管理等を行うために要する費用のこと。
	徴収費	介護保険料の賦課・徴収に要する費用のこと。第一号被保険者の保険料に関する費用のみ計上されている。
	介護認定審査会費	要介護認定に要する費用のこと。共同設置している介護認定審査会の負担金も含まれている。
	趣旨普及費	介護保険制度の住民周知を図る費用のこと。
	介護保険運営委員会費	介護保険運営委員会の設置・開催に要する費用のこと。
保険給付費	介護サービス等諸費	「要介護」・「経過的要介護（現在の要支援）」の認定を受けた方の利用した介護サービスに係る保険給付費のこと。
	介護予防サービス等諸費	「要支援１・要支援２」の認定を受けた方の利用した介護サービスに係る保険給付費のこと。
	その他諸費	事業者等から請求される介護給付費の審査及び支払に要する費用のこと。埼玉県国民健康保険団体連合会に審査を委託している。
	高額介護サービス等費	介護サービスに係る利用者負担が一定額以上となった場合に、利用者の負担軽減を図るために要する費用のこと。
	高額医療合算介護サービス等費	介護保険の利用者負担額と医療保険・長寿医療の一部負担金等の合計額が高額となったときに、利用者の負担軽減を図るために要する費用のこと。
	特定入所者介護サービス等費	平成 17 年の 10 月から食費・居住費が保険給付対象外になったため、低所得者に対する補足給付として新たに設けられたもの。
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	要支援認定を受けた方や基本チェックリストで該当とされた方を対象に、介護予防ケアマネジメントに基づき提供される訪問型サービスや通所型サービス、その他の生活支援サービスに係る費用のこと。
	一般介護予防事業費	第 1 号被保険者全員を対象として介護予防を推進するための事業に係る費用のこと。
	包括的支援事業・任意事業費	従来のケアマネジメントや総合相談支援業務、虐待防止などの権利擁護業務、ケアマネジメント支援などに加え、在宅医療・介護連携や認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備等、主に地域包括支援センターが行う事業に係る費用のこと。
	その他諸費	介護予防・日常生活支援総合事業の実施に必要な費用の支払決定に係る審査及び支払の事務に要する費用のこと。埼玉県国民健康保険団体連合会に審査を委託している。
諸支出金		過年度の保険給付費と地域支援事業費の精算を行うために要する費用のこと。負担比率に応じて、国・県・支払基金・町に返還を生じた場合に必要となる。また、過年度徴収分の保険料を還付するために要する費用も諸支出金に含まれている。

○介護保険負担割合

	介護給付費		地域支援事業	
	施設等給付費	居宅給付費	介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防・日常生活支援総合事業以外
保険料（第 1 号）	23.0（28.0）	23.0	23.0（28.0）	23.0
国庫支出金	15.0	20.0	20.0	38.5
調整交付金	5.0（0.0）	5.0	5.0（0.0）	—
支払基金交付金	27.0	27.0	27.0	—
県支出金	17.5	12.5	12.5	19.25
町繰入金	12.5	12.5	12.5	19.25
計	100.0	100.0	100.0	100.0